

課程博士論文・審査報告

論文提出者：宮地英敏

論文題目：近代日本の陶磁器業

審査委員：谷本雅之（主査）、武田晴人、橘川武郎、岡崎哲二、中村尚史

口述試験：2007年1月15日実施

I

本論文は、明治期から第一次大戦期までの日本陶磁器業の発展過程を、直輸出商社の活動状況、および特徴ある4つの生産地—京都、東濃、瀬戸および名古屋—の発展構造の分析を軸に考察したものである。論文の構成は以下の通りである。

序章

第1章 日本陶磁器業概観

第2章 起立工商会社と政府融資

第3章 明治前半における森村組の活躍

第4章 先駆的な機械制大工業の失敗

第5章 近代日本陶磁器業と小零細経営

第6章 近代日本陶磁器業と中小経営

第7章 近代日本陶磁器業における技術導入—石炭窯について

第8章 近代日本陶磁器業における機械制大工業の成立

終章

序章では、近代日本における産業発展の特質を分析する上で、陶磁器業を素材とすることの意義が述べられている。長い伝統を誇る陶磁器業は、いわゆる「在来産業」の性格を備えている産業であるが、著者は、中村隆英の提唱以来活発化した、「在来産業」研究のサーベイを踏まえつつ、解明すべき問題は、「近代」「移植」との対比における「在来」性ではなく、経営規模を異にする多様な経営形態が、近代日本の産業発展の中で並存していた事実にあるとする。近代日本の陶磁器業は、〈小（家内工業）〉・〈中（中小工場ないしはマニファクチュア）〉・〈大（機械制大工業）〉の3種に分類される経営形態が同一産業に内包されており、上記の問題解明の分析対象としては、好都合の産業であったとされる。

第1章は、前半部分が、陶磁器産業に関する基本的な知識—製造技術、分業構造等—の確認に充てられ、後半部分で、生産・輸出のデータが整理されている。ジャポニズム・ブームに乗った欧州への輸出の伸張と停滞、アメリカ市場への欧州製品代用品としての進出、国内市場の重要性など、以下の各章での議論の前提となる事実が示されるとともに、本論文が分析対象として取り上げる産地—京都、東濃、瀬戸、名古屋—の特徴が明らかにされている。

第2、3章では、陶磁器業の輸出産業としての特徴を踏まえ、外商に対抗しつつ輸出を担った日本人直輸出商社の活動が扱われている。第2章で取り上げた起立工商会社は、佐賀藩人脈によって明治政府の融資を取り付け、欧米市場へと進出するが、経営能力に欠け

ていたために、ジャポニズム・ブームの終焉とともに、企業経営としては頓挫した。これに対して、第3章の森村組は、経営の核となる人材をニューヨークと日本の双方に貼り付け、アメリカ市場の要求に日本側が最大限応える体制を整備することで、ブーム終焉後も対米輸出を伸ばしたとされる。森村組はさらに、製造過程の垂直統合へも乗り出していくが、それが第8章で論ずる、日本陶器設立の前史となった。

第4章は、明治前期の機械制大工業化の失敗を、先駆的な取り組みを行った2つの企業—精磁会社（有田）と京都陶器会社—を事例に論じている。両社はフランス製磁器製造機械一式を導入し、本格的な機械制生産に着手しながら、いずれも会社解散の憂き目にあっている。その要因として著者は、技術者の死去（精磁会社）や株主の高配当要求（京都陶器会社）などの困難とともに、両社ともに石炭窯導入を試みなかった点を指摘している。

以下の第5～8章は、個々の生産地に即して陶磁器業の発展構造が分析され、本論文の中核部分となっている。第5章は、〈小〉の経営形態を特徴とする生産地である、京都および岐阜県東濃地域が扱われる。京都では明治中期以降、職人的な技術をベースに、積極的な高付加価値戦略を展開した清水焼の路線が、中心を占めるようになった。高品質品の製造には、試験場・同業組合・学校・共進会などの役割も重要であったとされる。一方東濃地域では一貫して、国内市場向けを中心とした低価格品が造られていた。多数の零細な専業（半農半工ではない）窯屋が生産の担い手であったが、著者は組合史料によって、これらの窯屋には、同一ないし近隣町村出身者が、徒弟として入職していたこと、彼らが熟練職工を経て、相続または独立開業することで窯屋の再生産がなされていたことを明らかにしている。また、問屋金融、工程分業と下請け、娘婿への相続慣習などが、再生産を支える機能を果たしていたことも指摘されている。

これに対して第6章で扱われる愛知県瀬戸地域の特徴は、マニファクチュア経営（本論文でいうところの中規模経営）を行う窯屋が輩出したことであった。著者は、その要因として石膏型の導入に着目している。石膏型は、中・下級のアメリカ市場が要求する、製品の均一性の確保に適合的であり、また、手轆轤に比べて要求される労働者の熟練度が低いため、賃金コストの節約が可能となった。このアメリカ向け輸出に傾斜する窯屋の中から、多くの石膏型を使用するマニファクチュア経営が成長し、「大量生産」が行われたことが論じられている。

第7章は、視点を変えて、生産過程の変革として重要な意味を持つ石炭窯の普及が論じられている。石炭窯の導入については、これまで名古屋の大経営の事例が注目されてきたが、瀬戸、東濃双方においても、明治末～大正初期にかけて、石炭窯の顕著な普及が見られた。著者はそこで普及した石炭窯が、欧州からの直輸入型ではなく、欧州の技術と日本の築窯技術の折衷によって作り出された廉価品であったこと、導入の狙いも、これまで強調されてきた製品の品質問題ではなく、もっぱら燃料コストの節約にあったことを明らかにしている。

第8章では、名古屋陶磁器業における機械制大工業の成立が、森村組の設立した日本陶器に即して検証されている。背景となったのは、名古屋問屋の垂直統合の試みであり、日本陶器設立の動因も、上級のアメリカ市場で欧州製品に対抗できる純白磁器を、製土・本焼工程の機械化によって自社製造することであった。技術的困難の克服には時間を要したが、大倉孫兵衛・和親父子のリスク負担と碍子生産の収益によって支えられ、日本陶器は

大正初年にアメリカ向けディナーセット生産に成功した。それ以後、陶磁器業における機械制大工場設立の機運は高まっていくが、著者はその目的が、あくまで純白磁器の製造であったことを強調している。

終章では、第一次大戦後の変化が概観された後、以上の検討結果が、製品の品質（高級—低級、均質—多様）と経営形態（〈小〉・〈中〉・〈大〉）の対応関係として整理され、さらに時期的変化としてまとめ直されている。近代日本の陶磁器業は、〈中小〉の混在から出発し、輸出市場に対応する形で〈中〉が分離し、さらに〈大〉が成立してくる。〈大〉の成長性は高かったが、国内外の市場の成長の中で、〈小〉・〈中〉も、活躍の場を持ち続けた。第一次大戦後についても、〈小〉・〈中〉は〈大〉の生産体制の一部に組み込まれるか、あるいは〈大〉の相手にしない市場を対象として存続することが展望されている。

II

このような内容をもつ本論文については、以下の特徴を指摘できる。本論文が、複数の有力産地を取り上げ、それぞれの特徴を、製品市場・経営形態に即して明示したことは、陶磁器産業史の全体像の提示に繋がる成果として評価に値する。個別産地の研究に傾斜したこれまでの陶磁器業の研究史では、このような作業は行われてこなかった。その意味で本論文は、経済史の視角からみた、包括的な近代日本陶磁器業史への、一つの道標といえるものである。

同時に本論文が、〈小〉・〈中〉・〈大〉の、経営規模の異なる三種の製造業者それぞれの発展構造を明らかにしたことは、個別産業史に留まらない意義を有している。本論文が具体的な分析の中から明示した経営形態の多様性と、その存立の根拠をめぐる議論は、近代日本の産業発展の特質に迫るものであり、その成果は、「産業革命」や「在来産業」をめぐる議論、あるいは生産形態選択論の分野に、一石を投じるものといえよう。また、直輸出商社と政府との関係、零細経営の内実、石膏型の利用や折衷型石炭窯導入の意義といった各論も、的確な視点と各種資料の渉猟に裏打ちされたものであり、高く評価すべき成果である。

もっとも、本論文にはいくつかの問題点が残されている。直輸出商社の輸出貿易全体での位置が不明確なため、2、3章と、4章以下の生産地の分析とが、有機的に関連しているとは言い難い。貿易と生産地の関係を論ずるのであれば、直輸出商社だけではなく、外商にも触れる必要があるし、東濃地域の事例を念頭に置かなければ、国内流通の過程も論じられるべきであった。

多様な経営形態の並存の根拠が、製品市場での棲み分けに置かれているのも、物足りない点である。事実上、製品の相違によって〈小〉・〈中〉・〈大〉が区分されてしまうため、棲み分けの結果のみが静的に示されことになり、三者の動的な関係を論ずる糸口が失われている。そのため、成長性の高いとされる〈大〉が、第一次大戦以降、他の市場を席捲しない理由も、必ずしも説得的に示されていない。〈小〉・〈中〉・〈大〉の競争力の源泉を明確にし、その相互比較の中から、市場の棲み分けに帰結する論理を導き出すことが、課題として残されている。また、実証的根拠の提示や因果関係の説明に関して、説得力を欠く叙述もいくつか散見された。

しかしこのような問題点をもつとはいえ、本論文に示された研究成果は、著者が自立し

た研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を備えていることを示している。したがって審査委員会は、全員一致で、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。